

〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

(1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。

(2) 人材育成講習会の開催

ア. 珠算指導者教養講座

珠算教育者・指導者の教養を高めることを目的として、「キャリアを成功させた人材に見られる5つの特徴」をテーマに開催した。

(3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と、珠算教育者の研鑽を目的として開催した。

(4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配布するとともに、大学、図書館等にも寄贈した。

(5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

(1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験、級位試験（1級～準6級）は文部科学省後援により実施した。

(2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

(3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設収容者への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、珠算指導を行うとともに収容者には受験料を免除し、（年間 2,302名）収容者の社会復帰の一助として実施した。

3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、

会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能格差が大きいことから、小学校4年生以下の部、小学校の部、中学校の部、高校の部、一般の部の5部門で個人、団体を競わせた。

(3) 国際珠算競技大会の実施

コンピュータ社会の中で計算に対して異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催した。また、世界トップの科学立国である米国の公的学校の珠算学習を支援することで、珠算学習に対する社会一般の理解を深めることができた。

(4) 毎日パソコン入力コンクールの共催

インターネットで競技を行うため学校単位の参加も可能となり、珠算学習未経験の児童の参加を誘うとともに、計算力向上に関心を持たせ珠算式暗算の効用をアピールさせた。また、珠算学習者にも日ごろの成果が発揮できるよう積極的に参加を働きかけた。

競技の種類は、フラッシュ暗算と式計算の2部門で行われた。

(5) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(6) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントPR事業

珠算学習者参加によるはじき初め等、珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、テレビ等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

5. 学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばん授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、小学校そろばんの授業に珠算の専門家の派遣を行った。

6. 国際交流事業関係

(1) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

珠算学習で獲得した技能が、コンピュータ先進国のアメリカでも高く評価されていることを体験させ、参加者に珠算技能優秀者であることの誇りを持たせるとともに、海外交流の体験を通して外国語習得の必要性を認識させるなど、将来の日本を担う人材の育成に寄与することを目的として行った。

(2) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、速く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を行った。

8. 表彰関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行了した。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

9. 調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長と共に研究を行った。

イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会に、小学校珠算指導に関する研究結果を発表した。

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、平成28年度中に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行い、全国珠算研究集会席上で該当者に研究表彰及び奨励賞を授与した。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の発行

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。その結果を通年ごとに珠算研究論文・資料目録集として作成し、その内容を社会に広めるため教育委員会・図書館等に寄贈している。

(4) 学術顧問会議の開催

数学・教育学・心理学・脳科学等の研究者・大学教授等で構成する学術顧問が出席し、珠算教育をテーマとする討論・意見交換を行った。

10. 展示事業

(1) 日本そろばん資料館において日本の伝統文化としての珠算の歴史を一般に啓発するため、古書、古そろばん、近代出版物を展示し公開をした。

(2) 日本そろばん資料館に展示する追加資料の整理及び分類を行い、展示の仕方や活用方法の検討を行った。

〔収1〕珠算経営振興会事業

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) そろばん算数検定による教場支援

(4) フラッシュ暗算検定による教場支援

〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配布

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲の増進させる製作物の配布を行った。

3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育の支援など意見の交換並びにそれに基づき連盟の活動に反映した活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣

2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への派遣

小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育の指導法の確立な

ど研究を行う委員会へ、専門委員の派遣を行った。

3. この事業の費用に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

〔法人会計〕

1. 会員増加対策の推進

- (1) 会員数が前年度より増加した支部に対する増加策の推進
- (2) 20歳・30歳代の新入会員の増加策の推進

2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を会員として支えられた先輩会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

3. その他

- (1) 諸会議の開催

連盟の運営に伴う会議を開催した。

- (2) 役員の派遣

- ア. 関係諸団体および機関に対する活動に必要な役員派遣
- イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣

- (3) 組織製作物の刊行

- ア. 会員手帳
- イ. 規則集の作成
- ウ. その他の印刷物

- (4) 渉外活動

- ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動
- イ. 海外関係諸団体および機関に対する渉外活動

- (5) 役職員の研修促進

- ア. 研修会などに役職員を派遣した。
- イ. 図書の購入などによって研修促進を図った。

- (6) その他

- ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般
- イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般
- ウ. 事務局管理および人事関係の一切

貸 借 対 照 表

平成30年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	2,249,767	3,141,591	△ 891,824
預 金	160,675,897	158,486,589	2,189,308
未 収 金	2,475,024	553,646	1,921,378
前 払 金	5,091,971	6,589,853	△ 1,497,882
立 替 金	745,011	1,616,905	△ 871,894
貯 蔵 品	4,293,532	5,254,203	△ 960,671
商 品	4,748,347	5,171,044	△ 422,697
流 動 資 産 合 計	180,279,549	180,813,831	△ 534,282
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	20,396,100	20,396,100	0
基 本 財 産 合 計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	252,000	4,266,000	△ 4,014,000
退職給付引当資産	123,008,125	117,895,442	5,112,683
減価償却引当資産	192,358,170	182,897,675	9,460,495
事業準備積立資産	176,826,576	176,826,576	0
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	4,624,265	5,174,265	△ 550,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
珠算連合対策積立資産	0	450,000	△ 450,000
会館建設事業積立資産	495,147,875	503,730,248	△ 8,582,373
国際事業積立資産	1,435,564	2,935,564	△ 1,500,000
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
建物修繕積立資産（支部）	3,180,003	0	3,180,003
土地（27支部）	631,020,967	631,020,967	0
建物（27支部）	320,583,344	336,814,642	△ 16,231,298
建物	4,403,121	1,716,049	2,687,072
特 定 資 産 合 計	2,173,128,782	2,184,016,200	△ 10,887,418
(3) その他の固定資産			0
建 物	155,594,822	160,399,188	△ 4,804,366
構 築 物	218,863	236,477	△ 17,614
附 属 設 備	15,586,600	13,289,557	2,297,043
什 器 備 品	3,950,677	4,595,177	△ 644,500
土 地	49,340,149	49,340,149	0
電 話 加 入 権	712,500	712,500	0
差 入 保 証 金	860,000	1,070,000	△ 210,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,492,700	2,783,900	△ 1,291,200
その他の固定資産合計	227,756,311	232,426,948	△ 4,670,637
固 定 資 産 合 計	2,421,281,193	2,436,839,248	△ 15,558,055
資 産 合 計	2,601,560,742	2,617,653,079	△ 16,092,337
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	1,513,042	2,581,175	△ 1,068,133
仮 受 金	213,000	0	213,000
前 受 金	87,838,050	77,348,900	10,489,150
預 り 金	32,605,667	41,776,961	△ 9,171,294
未 払 法 人 税 等	3,288,300	3,659,500	△ 371,200

流動負債合計	125,458,059	125,366,536	91,523
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	252,000	4,266,000	△ 4,014,000
退職給付引当金	123,008,125	117,895,442	5,112,683
固定負債合計	123,260,125	122,161,442	1,098,683
負債合計	248,718,184	247,527,978	1,190,206
Ⅲ 正味財産の部			
1 正味財産			
指定正味財産	951,604,311	967,835,609	△ 16,231,298
指定正味財産合計	951,604,311	967,835,609	△ 16,231,298
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(951,604,311)	(967,835,609)	△ 16,231,298
一般正味財産	1,401,238,247	1,402,289,492	△ 1,051,245
一般正味財産合計	1,401,238,247	1,402,289,492	△ 1,051,245
(うち基本財産への充当額)	(20,396,100)	(20,396,100)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,064,204,987)	(1,068,421,036)	△ 4,216,049
正味財産合計	2,352,842,558	2,370,125,101	△ 17,282,543
負債及び正味財産合計	2,601,560,742	2,617,653,079	△ 16,092,337

平成 29 年度 正味財産増減内訳表
平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業 1	その他事業 2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	2,039	0	0	0	0	2,039
特定資産運用益						
特定資産受取利息	1,275,249	0	1,574	45	40,880	1,317,748
受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	505,000	505,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	109,584,000	109,584,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,250,000	1,250,000
事業収益						
研修事業収益	12,865,200	0	0	0	0	12,865,200
検定事業収益	761,637,500	0	0	0	0	761,637,500
競技事業収益	26,328,986	0	0	0	0	26,328,986
広報事業収益	574,000	0	0	0	0	574,000
表彰事業収益	8,044,200	0	0	0	0	8,044,200
創立記念事業収益	0	0	0	0	180,000	180,000
推奨事業収益	0	0	11,717,500	0	0	11,717,500
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	20,166,627	0	0	0	20,166,627
補助金等収益						
民間補助金収益	785,988	0	0	0	0	785,988
寄附金等収益						
寄附金等収益	5,350,864	0	0	0	0	5,350,864
雑収益						
受取利息	0	57	0	0	6,687	6,744
雑収益	8,276,729	437,057	0	0	1,162,121	9,875,907
建物受贈益						
建物受贈益	14,913,000	0	0	0	1,318,298	16,231,298
経常収益計	840,053,755	20,603,741	11,719,074	200,045	114,046,986	986,623,601
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	15,770,000	218,000	218,000	205,000	0	16,411,000
委員手当	42,092,686	0	0	0	0	42,092,686
給料手当	140,062,474	3,435,671	490,810	490,810	0	144,479,765
退職給付費用	9,580,268	341,362	48,766	48,766	0	10,019,162
法定福利費	17,274,997	528,720	75,531	75,531	0	17,954,779
福利厚生費	3,016,591	49,832	7,118	7,118	0	3,080,659
会議費	21,190,517	0	0	0	0	21,190,517
会場費	37,728,346	0	0	0	0	37,728,346
旅費交通費	155,247,752	28,965	21,385	309,915	0	155,608,017
食料費	14,875,305	0	0	0	0	14,875,305
通信運搬費	26,492,426	801,284	23,370	15,368	0	27,332,448
減価償却費	22,158,131	229,335	49,381	23,528	0	22,460,375
ソフトウェア減価償却費	1,097,517	45,192	6,456	6,456	0	1,155,621
消耗什器備品費	3,707,026	24,961	3,565	3,565	0	3,739,117
消耗品費	17,809,209	100,137	13,766	13,766	0	17,936,878
修繕費	7,345,935	9,013	2,035	872	0	7,357,855

施設管理費	1,498,803	51,740	11,683	5,007	0	1,567,233
印刷製本費	54,048,676	330,772	7,802	7,802	0	54,395,052
筆耕費	15,807,032	0	0	0	0	15,807,032
光熱水料費	11,891,862	85,223	12,174	12,174	0	12,001,433
賃借料	14,010,663	41,518	5,931	5,931	0	14,064,043
保険料	2,960,811	15,378	3,472	1,488	0	2,981,149
諸謝金	4,033,974	0	0	0	0	4,033,974
租税公課	33,817,413	78,419	17,707	7,589	0	33,921,128
支払負担金	1,274,319	0	0	1,200,000	0	2,474,319
新聞図書費	656,550	10,554	1,507	1,507	0	670,118
委託費	44,908,653	2,115,690	21,670	21,670	0	47,067,683
事務委託費	87,237,539	0	0	0	0	87,237,539
表彰記念品費	30,293,942	0	0	0	0	30,293,942
受験奨励対策費	6,218,931	0	0	0	0	6,218,931
受験料助成費	2,915,800	0	0	0	0	2,915,800
P R 費	30,919,407	0	0	0	0	30,919,407
副教材配布費	4,925,278	0	0	0	0	4,925,278
支払手数料	1,191,146	68,144	2,965	2,965	0	1,265,220
生徒安全見舞金	0	0	673,000	0	0	673,000
賠償責任保険料	0	0	3,171,690	0	0	3,171,690
教場配布物費	0	0	5,220,574	0	0	5,220,574
雑費	4,458,067	0	0	0	0	4,458,067
仕入高	0	9,559,809	0	0	0	9,559,809
事業費計	888,518,046	18,169,719	10,110,358	2,466,828	0	919,264,951
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,219,000	6,219,000
委員手当	0	0	0	0	4,011,535	4,011,535
給料手当	0	0	0	0	16,950,151	16,950,151
退職給付費用	0	0	0	0	1,175,441	1,175,441
法定福利費	0	0	0	0	2,106,437	2,106,437
福利厚生費	0	0	0	0	361,431	361,431
渉外費	0	0	0	0	7,016,109	7,016,109
会議費	0	0	0	0	2,555,953	2,555,953
会場費	0	0	0	0	11,901	11,901
旅費交通費	0	0	0	0	9,693,119	9,693,119
食料費	0	0	0	0	68,446	68,446
通信運搬費	0	0	0	0	1,156,531	1,156,531
減価償却費	0	0	0	0	1,911,445	1,911,445
差入保証金償却	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	135,579	135,579
消耗什器備品費	0	0	0	0	329,646	329,646
消耗品費	0	0	0	0	1,076,484	1,076,484
修繕費	0	0	0	0	642,197	642,197
施設管理費	0	0	0	0	431,094	431,094
印刷製本費	0	0	0	0	182,512	182,512
筆耕費	0	0	0	0	2,810	2,810
光熱水料費	0	0	0	0	1,227,100	1,227,100
賃借料	0	0	0	0	1,270,583	1,270,583
保険料	0	0	0	0	176,333	176,333
諸謝金	0	0	0	0	534,700	534,700
租税公課	0	0	0	0	1,137,980	1,137,980
新聞図書費	0	0	0	0	64,886	64,886
委託費	0	0	0	0	1,294,938	1,294,938
支払手数料	0	0	0	0	141,425	141,425
新入会員奨励費	0	0	0	0	1,885,800	1,885,800

慶事祝金	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,770,000	1,770,000
供花代	0	0	0	0	420,930	420,930
雑費	0	0	0	0	162,418	162,418
管理費計	0	0	0	0	69,124,914	69,124,914
経常費用計	888,518,046	18,169,719	10,110,358	2,466,828	69,124,914	988,389,865
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,464,291	2,434,022	1,608,716	△ 2,266,783	44,922,072	△ 1,766,264
当期経常増減額	△ 48,464,291	2,434,022	1,608,716	△ 2,266,783	44,922,072	△ 1,766,264
2. 経常外増減の部						
（1）経常外収益						
退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	984,320	984,320
経常外収益計	0	0	0	0	984,320	984,320
（2）経常外費用						
什器備品廃棄損	0	0	0	0	1	1
経常外費用計	0	0	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	984,319
他会計振替額	534,374	△ 534,374	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 47,929,917	1,899,648	1,608,716	△ 2,266,783	44,922,072	△ 781,945
法人税等	0	269,300	0	0	0	269,300
当期一般正味財産増減額	△ 47,929,917	1,630,348	1,608,716	△ 2,266,783	44,922,072	△ 1,051,245
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,402,289,492
一般正味財産期末残高	△ 47,929,917	1,630,348	1,608,716	△ 2,266,783	44,922,072	1,401,238,247
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	△ 16,231,298
当期指定正味財産増減額	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	△ 16,231,298
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	967,835,609
指定正味財産期末残高	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	951,604,311
III 正味財産期末残高	△ 62,842,917	1,630,348	1,608,716	△ 2,266,783	43,603,774	2,352,842,558

財 産 目 録

平成30年 6 月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	<現金>	
	手元保管	運転資金として	94,682
	支部保管		2,155,085
		<現金計>	2,249,767
	預金	<当座預金>	運転資金として
	三菱UFJ銀行 東寺支店		255,779
	<普通預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		84,419,163
	三菱UFJ銀行 東寺支店(収益事業)		291,815
	三井住友銀行 京都支店		2,177,545
	みずほ銀行 稲荷町支店		15,477
	三菱UFJ信託銀行 京都支店		3,146,655
	京都中央信用金庫 東寺支店		155,351
	りそな銀行 日暮里支店		1,998,606
	北見信用金庫 本店営業部		60,000
	帯広信用金庫 緑ヶ丘支店		1,194,927
	北海道銀行 神楽支店		47,323
	北洋銀行 円山公園支店		427,959
	北海道銀行 早来支店		537,209
	道南うみ街信用金庫 湯川支店		448,679
	みちのく銀行 三沢支店		19,724
	岩手銀行 仙北町支店		414,631
	仙台銀行 荒町支店		6,277
	七十七銀行 荒町支店		15,438
	秋田銀行 船越支店		0
	山形銀行 馬見ヶ崎支店		3,567
	東邦銀行 猪苗代支店		83,139
	大光銀行 三条支店		70,000
	常陽銀行 下市支店		1,032,193
	足利銀行 今泉町出張所		3,666,994
	高崎信用金庫 本店営業部		3,194,639
	埼玉りそな銀行		0
	千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所		749,522
	昭和信用金庫 代田橋支店		5,429,120
	横浜信用金庫 弘明寺支店		7,459,449
	富山県信用組合 高岡支店		492,395
	北國銀行 金沢城北支店		33,318
	福井銀行 森田支店		1,599
	福井市農業協同組合 中藤島支店		1,446
	山梨中央銀行 下飯田支店		6,230
	八十二銀行 長野北支店		391,592
	十六銀行 東関出張所		176,791
	静岡銀行 駅南支店		671,024
	三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店		137,064
	三菱UFJ銀行 新名古屋駅前支店		2,119
	三井住友銀行 名古屋駅前支店		4,298
	愛知銀行 本陣支店		5,961
	百五銀行 津駅前支店		417,328

滋賀銀行 唐崎支店		79,112
京都銀行 西五条企業会館支店		98,854
香川銀行 弁天町支店		80,612
三井住友銀行 神戸駅前支店		274,239
大和信用金庫 新ノ口支店		421,651
紀陽銀行 県庁支店		9,048
山陰合同銀行 淀江出張所		611,975
島根中央信用金庫 南支店		25,610
おかやま信用金庫 本店営業部		100,938
もみじ銀行 海田支店		4,125,071
西京銀行 小郡支店		490,081
山口銀行 小郡支店		0
阿波銀行 鮎喰支店		310,115
徳島銀行 加茂名支店		1,750,039
百十四銀行 豊浜支店		52,774
四国銀行 今治支店		4,353
伊予銀行 宇和島支店		158,240
四国銀行 朝倉南支店		222,823
高知市農業協同組合 五台山支所		0
西日本シティ銀行 折尾支店		1,032,068
佐賀銀行 唐津支店		110,000
親和銀行 浦上支店		12,106
西日本シティ銀行 八代支店		0
大分銀行 宇佐支店		0
宮崎銀行 赤江支店		1,986,251
宮崎銀行 鹿児島南支店		44,555
琉球銀行 城間支店		142,850
沖縄銀行 城間支店		8,233
北洋銀行 小樽中央支店		140,454
<定期預金>	運転資金として	
三井住友銀行 京都支店		10,000,000
<郵便貯金>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		397,659
ゆうちょ銀行 (オホーツク)		100
ゆうちょ銀行 (道北)		1,621,997
ゆうちょ銀行 (青森)		0
ゆうちょ銀行 (石川)		36,682
ゆうちょ銀行 (福井)		0
ゆうちょ銀行 (愛知)		23,005
ゆうちょ銀行 (滋賀)		371,581
ゆうちょ銀行 (兵庫)		596,075
ゆうちょ銀行 (和歌山)		2,662
ゆうちょ銀行 (福岡)		89,800
ゆうちょ銀行 (長崎)		23,884
ゆうちょ銀行 (大分)		1,584,000
ゆうちょ銀行 (鹿児島)		2,466,479
<郵便振替>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		8,408,057
ゆうちょ銀行 (収益事業)		1,368
ゆうちょ銀行 (青森)		954,143
ゆうちょ銀行 (岩手)		99,863
ゆうちょ銀行 (宮城)		4,235

		ゆうちょ銀行（富山）		4,698
		ゆうちょ銀行（福井）		814
		ゆうちょ銀行（山梨）		0
		ゆうちょ銀行（岐阜）		23,988
		ゆうちょ銀行（愛知）		43,650
		ゆうちょ銀行（岡山）		6,203
		ゆうちょ銀行（広島）		500,412
		ゆうちょ銀行（山口）		344,425
		ゆうちょ銀行（愛媛）		24,450
		ゆうちょ銀行（高知）		1,043,941
		ゆうちょ銀行（鹿児島）		47,328
		＜預金計＞		160,675,897
	商品	収益事業	合格シール等	4,748,347
		＜商品計＞		4,748,347
	貯蔵品	検定関係	検定問題在庫	1,349,518
		海外普及そろばん・金枠賞状・成績表	そろばん・賞状在庫・成績表	624,542
		次年度繰越経費（本部）	検定問題データ・履修証書	882,257
		次年度繰越経費（支部）	検定問題	1,437,215
		＜貯蔵品計＞		4,293,532
	未収金	支部	事業に伴う未収金	2,475,024
		＜未収金計＞		2,475,024
	前払金	全日本大会会場経費	全日本大会会場経費	1,674,600
		次年度事業経費（本部）	競技会後援メダル・検定問題データ等	154,580
		次年度事業経費（支部）	旅費	3,262,791
		＜前払金計＞		5,091,971
	立替金	労働者保険料等（本部）	労働保険料等	46,262
		労働者保険料等（支部）	同上	698,749
		＜立替金計＞		745,011
流動資産合計				180,279,549
(固定資産)				
基本財産	定期預金	＜定期預金＞		
		三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	20,396,100
		＜基本財産計＞		20,396,100
特定資産	特定資産			
	役員退職慰労引当資産	定期預金 三井住友銀行 京都支店	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産	252,000
	退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	40,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	73,500,585
		定期預金 仙台銀行 荒町支店	同上	360,000
		昭和信用金庫 代田橋支店	同上	501,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上	7,913,940
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部	同上	375,000
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上	357,600
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得するために管理されている資産取得資金	165,881,935
		三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上	10,439,061
		定期預金 愛知銀行 本陣支店	同上	16,037,174
	事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。	70,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	106,826,576
	財政安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。	100,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	54,745,465
	顕彰事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	4,624,265

その他固定資産	公務災害事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。	16,563,702
	生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	15,749,605
	災害対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
	会館建設事業積立資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立資産で公益目的保有財産である。	400,000,000
	国際事業積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 京都支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	40,000,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	同上	45,147,875
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	1,435,564
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である。	27,000,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である。	27,000,000
	建物修繕積立資産	ゆうちょ銀行（福岡）	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	3,180,003
	土地資産	土地（27支部）	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	631,020,967
	建物資産	建物（27支部）	事業に供する用地であり、公益目的財産である。	320,583,344
	その他固定資産	支部建物（埼玉）		2,721,855
		支部建物（山口）		1,681,266
		＜特定資産計＞		2,173,128,782
		延床面積 509.55㎡ 3階建	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	766,576
		非常階段屋根		671,609
		延床面積 68.80㎡ 2階建		8,719,568
		京都市南区西九条東比永城町28番地		
		延床面積 365.02㎡ 3階建		145,437,069
		東京都台東区下谷2丁目221番地5		
		附属設備	事業及び法人業務に供する財産である。	11,381,179
		附属設備24件		
	構築物	支部附属設備（東京）	同上	2,340,954
		支部附属設備（神奈川）	同上	230,690
		支部附属設備（福岡）	同上	1,633,777
		支部構築物（神奈川）	同上	218,863
	什器備品	事務機9件	同上	651,984
		備品140件	同上	1,255,931
		支部什器備品（東京）	同上	1,083,997
		支部什器備品（神奈川）	同上	540,810
		支部什器備品（山口）	同上	417,955
	土地	宅地 343.57㎡	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	9,196,820
		京都市南区西九条東比永城町28番地		
		宅地 184.26㎡		11,184,329
		東京都台東区下谷2丁目221番地5		
		宅地 65.15㎡(31番5)・11.02㎡(31番13)		28,959,000
	電話加入権	京都市南区西九条東比永城町31番5・31番13		
		075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	712,500
	差入保証金	支部建物（千葉県）		530,000
		セコム警備（東京都）		50,000
		支部建物（兵庫県）		280,000
	ソフトウェア	ソフト3件	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	1,492,700
		＜その他の固定資産計＞		227,756,311
固定資産合計				2,421,281,193
資産合計				2,601,560,742
(流動負債)	未払金	支部	その他当年度経費	1,513,042
		＜未払金計＞		1,513,042
	仮受金	支部	送金誤り分	213,000
		＜仮受金計＞		213,000

	前受金	次年度会費（本部）	会費	72,668,600
		次年度事業経費（本部）	全日本大会参加整理費682名分	4,092,000
		支部	次年度会費等（支部）	11,077,450
		<前受金計>		87,838,050
	預り金	役職員他 所得税・住民税	税務署等に対するもの	2,172,542
		社会保険料	社会保険料	3,865,042
		全日本大会昼食代	全日本大会昼食代	670,000
		雑件	大島先生過納分	280
		支部	一時的預かり金	25,897,803
		<預り金計>		32,605,667
	未払法人税等	地方税均等割分	地方税均等割分	102,500
		地方税均等割分（収益事業）	地方税均等割分	238,300
		支部		2,947,500
		<未払法人税等計>		3,288,300
流動負債合計			125,458,059	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	本部役員分	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの	252,000
		<役員退職給付引当金計>		252,000
	退職給付引当金	本部職員分	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの	113,500,585
		支部	〃	9,507,540
		<退職給付引当金計>		123,008,125
	固定負債合計			123,260,125
負債合計			248,718,184	
正味財産			2,352,842,558	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

ア. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役職員退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、役職員退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,266,000	0	4,014,000	252,000
退職給付引当資産	117,895,442	11,194,603	6,081,920	123,008,125
減価償却引当資産	182,897,675	9,460,495	0	192,358,170
事業準備積立資産	176,826,576	0	0	176,826,576
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	5,174,265	0	550,000	4,624,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
珠算連合対策積立資産	450,000	0	450,000	0
会館建設事業積立資産	503,730,248	0	8,582,373	495,147,875
国際事業積立資産	2,935,564	0	1,500,000	1,435,564
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
建物修繕積立資産	0	3,180,003	0	3,180,003
土地資産（支部）	631,020,967	0	0	631,020,967
建物資産（支部）	338,530,691	2,777,402	16,321,628	324,986,465
小 計	2,184,016,200	26,612,503	37,499,921	2,173,128,782
合 計	2,204,412,300	26,612,503	37,499,921	2,193,524,882

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
小 計	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	252,000	(0)	(0)	(252,000)
退職給付引当資産	123,008,125	(0)	(0)	(123,008,125)
減価償却引当資産	192,358,170	(0)	(192,358,170)	—
事業準備積立資産	176,826,576	(0)	(176,826,576)	—
財政安定積立資産	154,745,465	(0)	(154,745,465)	—
顕彰事業積立資産	4,624,265	(0)	(4,624,265)	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	(0)	(16,563,702)	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	(0)	(15,749,605)	—
災害対策積立資産	1,230,000	(0)	(1,230,000)	—
珠算連合対策積立資産	0	(0)	(0)	—
会館建設事業積立資産	495,147,875	(0)	(495,147,875)	—
国際事業積立資産	1,435,564	(0)	(1,435,564)	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
機械化推進積立資産	27,000,000	(0)	(27,000,000)	—
土地資産（支部）	631,020,967	(631,020,967)	(0)	—
建物資産（支部）	324,986,465	(324,986,465)	(0)	—
小 計	2,169,948,779	956,007,432	1,090,681,222	(123,260,125)
合 計	2,190,344,879	956,007,432	1,111,077,322	(123,260,125)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,170,520,173	689,938,886	480,581,287
附属設備	27,371,734	11,785,134	15,586,600
構築物	262,898	44,035	218,863
什器備品	31,922,867	27,972,190	3,950,677
ソフトウェア	3,396,000	1,903,300	1,492,700
合 計	1,233,473,672	731,643,545	501,830,127

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	785,988	785,988	—	—
合 計		—	785,988	785,988	—	

該当なし。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	16,231,298
合 計	16,231,298

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。